

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 諸塚村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	285	農業就業者数	263	認定農業者	11
自給的農家数	125	女性	138	基本構想水準到達者	0
販売農家数	160	40代以下	16	認定新規就農者	0
主業農家数	33	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	29			集落営農経営	1
副業的農家数	98			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	85	102				187
経営耕地面積	40.8	28				68.8
遊休農地面積	0.42	0.07	0.07			0.49
農地台帳面積	83.8	79.6				163.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	187ha	6.3ha	3.30%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手の減少により耕作放棄地の増加が懸念される。本村の農地は、小規模で点在している農地が多く、地理的条件が悪いため集約化が難しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	7.0ha	(うち新規集積面積	0.7 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者、農事組合の支援を通じて農地集積に努める。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の推進を図るため、営農座談会、その他住民へ対しての周知、広報を図る。 ・3月の営農座談会の機会にチラシを配布し、情報の提供を呼びかける。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	本村は小規模な農地が点在しているため、まとまった農地の確保が難しく、新規参入者の就農を困難にしている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農のための環境が整っておらず厳しい状況である。そのため、親元就農等を推進し、後継者の確保に努めたい。 ・営農座談会等を通じ積極的な情報収集を行う。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	187 ha	0.49 ha	0.26%
課 題	急傾斜地で小規模の農地が多く、トラクター等が入れない農地については、受け手となる耕作者がいない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.1 ha			
	目標設定の考え方:遊休農地となっている農地は、地理的条件が悪い物件が多いため、条件の良いものから解消に努めていきたい。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	7月～11月	11月
	調査方法	GIS地図情報から出力した情報をもとに、農業委員と事務局職員で現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～3月	
その他	農事組合等へ働きかけ遊休農地の解消を図るほか、非農地化も検討し、残すべき農地を明確にする。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	187 ha	0 ha
課 題	定期的なパトロールを実施するほか情報収集に努める。また、農地転用について村民への啓発を図る。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用状況調査に合わせ、農業委員による農地パトロールを実施。 3月の営農座談会においてパンフレット等を配布し村民へ啓発を図る。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入